

開示例集▶
(金融庁)
P37~39



2023年3月期
クラボウ有報▶
P15~19



環境委員会

”金融庁推薦“ 当社の有価証券報告書が開示例集に選出されました！

3月29日、金融庁が毎年実施している有価証券報告書※（以下、有報）の審査レビュー結果が公表され、当社有報に記載している気候変動への取組みに関する開示が「サステナビリティ開示等の課題対応にあたって参考となる開示例集」に選ばれました。

③ 中長期の目標を示した上で、直近の状況について説明
④ 今後対応を検討する項目についても開示

さらなる充実化に向けて

2022年度から着手した気候変動に関する情報開示の取組みが、評価を頂けたことは大変光栄です。取組みにあたり、多方面から関係の皆さまにご理解ご協力いただいた結果であり、担当部門を代表して御礼申し上げます。この取組みに高い評価を頂き、ハードルが上がった感もあります。今後も情報開示のレベルアップのみならず、開示だけで終わらないよう取組みを着実に前進させるために、従業員皆さまのご協力をお願いいたします。

高評価を受けたポイント

- ① CO₂排出量削減の移行計画を図表を用いて記載
- ② リスク・機会の事業への影響や対応策を表形式で記載

※有価証券報告書

上場会社が発行を義務付けられており、企業の概況、事業や財務の状況が記載されています。

(施設環境部 前庭 達明 記)

倉敷紡績株式会社(1/3) 有価証券報告書(2023年3月期) P.16-19

連結売上高：1,535億円、提出会社従業員数：1,137人、連結従業員数：4,189人、市場区分：プライム

3-1

戦略

目次に戻る

【サステナビリティに関する考え方や取組】※一部抜粋

(7) TCFD報告に基づく報告

① 認識

当社グループでは政府目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて、2022年にCO₂排出量削減の移行計画(カーボンニュートラルロードマップ)を定めており、グループ全体でCO₂排出量削減に向けた活動を進めています。加えて、2020年における気候変動が事業に及ぼす影響を網羅的に把握し、気候変動に起因する課題への取組を進めるために、リスクと機会の一覧表として整理しました。リスクと機会の特定のプロセスとして、まず各部門から気候変動関連のリスクと機会についてセナリオ分析を実施し、組織的にリスクアップダウンを行いました。さらに事業に与える影響の大きさを観点から整理し見込みを行い、シナリオ分析の詳細結果を踏まえ、当社グループの事業に対する重要な気候変動関連のリスクと機会を特定しました。今後は内務の精査を進め、影響の大きいリスクの軽減と機会を的確に捉えた事業運営に努めます。

■シナリオ分析の概要

シナリオ分析は国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook」の中で想定される「STEPS」(「SRS」(「NetZERO」)、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次報告書の「SSP1-1.9」、SSP5-8.5)を参照し、「1.9°Cシナリオ」で移行リスクと機会、「1.9°Cシナリオ」で物理リスクと機会を分析しました。分析にあたっては影響度と時間軸の定義は以下のとおりです。

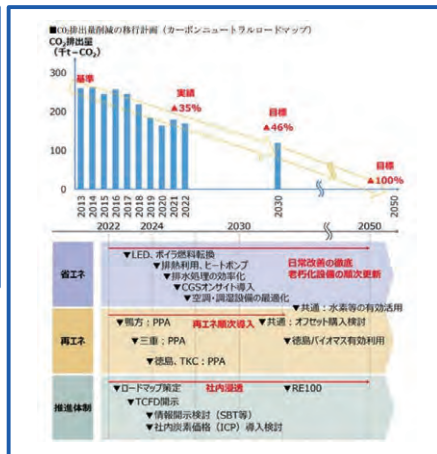
【影響度】 大：長期間に重大な影響、又は想定影響金額100億円以上

中：一時的に重大な影響、又は想定影響金額10億円以上

【時間軸】 短期：～3年、中期：3～10年、長期：10年～

【参考になる主なポイント】

■ リスクと機会の特定に使用したシナリオ分析に関する前提その他の補足情報(参照したシナリオ、影響度・時間軸の定義等)を記載するとともに、CO₂排出量削減の移行計画(カーボンニュートラルロードマップ)を図表を用いて記載



サステナビリティ開示等の課題対応にあたって参考となる開示例集の抜粋(金融庁ホームページより)

※42社が選出
※有報提出会社数：10,949社(2022年度受理分)